

令和6年11月12日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

部長 小池 司朗

第3室長 小山 泰代

第2室長 藤井 多希子

(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4465・4461・4460)

報道関係者 各位

「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)-令和6(2024)年推計-」を公表します ～2040年には半数以上の都道府県で平均世帯人員が2人を割り込む～

国立社会保障・人口問題研究所は、このたび、最新の「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)-令和6(2024)年推計-」をとりまとめましたので、公表します。

この推計は5年ごとに実施しており、世帯の家族類型別(「単独」「夫婦のみ」「夫婦と子」「ひとり親と子」「その他」の5類型)にみた将来の世帯数を都道府県別に求めることを目的としています。今回は令和2(2020)年の国勢調査を基に、令和32(2050)年までの30年間について将来推計を行いました。なお、今回の都道府県別推計値の合計は、本年4月に公表した「日本の世帯数の将来推計(全国推計)令和6(2024)年推計」の値と合致します。

【推計結果のポイント】

1 2045年以降はすべての都道府県で世帯総数は減少傾向へ

・5年ごとにみて世帯総数が減少する都道府県は次第に増え、2045～2050年にはすべての都道府県で世帯数は減少となる。2050年の都道府県の世帯総数は40道府県では2020年より少なくなるが、7都県(東京、沖縄、千葉、埼玉、愛知、神奈川、滋賀)では2020年より多い。(p.9) [表Ⅱ-1, 図Ⅱ-1]

2 2040年には半数以上の都道府県で平均世帯人員が2人を下回る

・平均世帯人員はすべての都道府県で減少が続く。平均世帯人員が2人を下回るのは、2020年の東京のみから、2040年には26都道府県、2050年には34都道府県に及ぶ。2050年にもっとも平均世帯人員が小さいのは東京と北海道の1.78人、もっとも大きいのは山形の2.15人。(p.9) [表Ⅱ-2, 図Ⅱ-2]

3 単独世帯の世帯数は増加から減少へ転じる都道府県が増えるが、単独世帯の割合はすべての都道府県で上昇が続く

・単独世帯は、5年ごとの変化で2030年まではすべての都道府県で増加が続くが、2030年以降は減少する都道府県が現れる。2045～2050年にはすべての都道府県で減少となるが、2050年の単独世帯数は、32都道府県では2020年より多い。(p.9～10) [表Ⅱ-3-1]

・単独世帯の割合はすべての都道府県で上昇し、2050年には、40%を超える県が大都市地域を中心に27都道府県に増える。もっとも割合が高いのは東京の54.1%。(p.12～13) [表Ⅱ-5-1]

4 2050年には、半数近い都道府県で50%以上の世帯が、世帯主が65歳以上の世帯。3分の2の都道府県で、5世帯に1世帯が65歳以上の単独世帯に

・都道府県の世帯総数のうち世帯主が65歳以上の世帯が占める割合は、2050年には21県で50%を超え、秋田では60%を超える。65歳以上の単独世帯の割合は、2050年に32道府県で20%を超える。(p.16～17) [表Ⅱ-9, 図Ⅱ-4, 表Ⅱ-11-1, 図Ⅱ-6]

・65歳以上の人のうち単独世帯である割合(独居率)もすべての都道府県で上昇し、2050年には山形以外で20%を超え、5都道府県では30%を超える。(p.18) [表Ⅱ-13]

5 4県では、2050年の75歳以上の単独世帯の数が2020年の2倍以上に

・人口の動向を背景に、都道府県でも、世帯主が75歳以上の世帯の数は2030年頃と2050年に二度のピークを迎え、すべての都道府県で2050年の世帯数は2020年より多くなる。また、2050年の75歳以上の単独世帯の数もすべての都道府県で2020年より多く、4県(沖縄、滋賀、埼玉、茨城)では2倍以上になる。(p.18～19) [表Ⅱ-14, 図Ⅱ-7, 表Ⅱ-16-1]

・75歳以上の人のうち単独世帯である割合(独居率)もすべての都道府県で上昇し、2050年には山形以外で20%を超え、8都道府県では30%を超える。(p.20) [表Ⅱ-19]